様式第五十の二 (第48条第6項関係)

認定事業適応計画の(中間)実施状況の概要の公表 (令和5年度)

- 認定の日付
 令和3年12月24日
- 2. 認定事業適応事業者の名称 株式会社ライフコーポレーション
- 3. 認定事業適応計画の実施期間 令和3年12月~令和8年11月
- 4. 認定事業適応計画の実施状況
 - (1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ライフコーポレーションは、インターネットの普及・ネットショッピングの需要拡大、キャッシュレス決済の拡大、また働き手の不足による人財難等の、ライフコーポレーションの事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中長期成長戦略として、デジタル技術の活用により、リアル・ネットでのシームレスな買い物環境の構築による売上の増加と生産性の向上を実現することで事業を成長させることとしている。

この計画のうち、令和5年度においては、従業員負荷軽減のため、商品情報と納品関連情報を自動表示する電子棚札について、近畿圏 34 店舗に導入するとともに首都圏残り50 店舗に導入が完了した。また、AI需要予測による発注自動化サービスを、生鮮部門の発注業務で開始した。さらに、お客様の利便性向上のため、より便利でお得な機能を追加したお客様向けスマホアプリに刷新した他、従業員負荷軽減とお客様の利便性向上のため、お客様自身で商品登録可能なカートPOS・スマホPOSを12店舗に導入した。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和5年度の生産性(ROA)は、8.22%となった。これは、営業収益が過去最高となるとともに、処遇改善等による人件費増加の一方で、生産性の向上・コスト最適化の取組み等を行い、販管費率をコントールしたことにより、当初見込み(7.5%)を0.7%ポイント上回る実績である。今後も、人口減少・高齢化の加速、更なる競合激化、資源価格の上昇・運営コストの増加など、一層外部環境が厳しくなる中、令和5年4月10日に公表した「第七次中期経営計画」に基づき、「人への投資」、「同質化競争からの脱却」、「持続可能で豊かな社会の実現に貢献」、「カイゼンの輪をつなぐ活動(生産性向上とコスト最適化)」に取り組んでいく。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和5年度は有利子負債/CFが1.2倍となり、経常収支比率が106.6%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和5年度においては、電子棚札、AI発注及び関連システム、スマホアプリ及び関連システム、カートPOS・スマホPOS導入に伴う設備を取得し、事業供用を開始した。販売費は計画を下回る83,991百万円を計上したが、商品点数も計画を下回ったため、商品点数で除した「商品一単位当たり販売費」は27.295円となり、基準年度(令和2年度)と比較し、3.1%増加した。